

総務部経営方針（令和4年度）

総務部長 今井 隆司
危機管理担当部長 八田 主税

◆部長職からひとこと

総務部長 今井 隆司



新型コロナウイルス感染症の収束への見通しが未だ不透明な中、市役所業務における感染症対策の継続や、それに伴うテレワークをはじめ柔軟な勤務形態の運用に、引き続き取り組む必要があります。

総務部は、各部門の事務事業の適正な管理及び執行を下支えし、市民に信頼される市政を推進するため、公文書管理、情報公開・個人情報保護、法務、人材育成・人事、契約、管財、営繕、工事検査等、庁内のガバナンスに関する事務を担っており、行革プランに位置付けた取組を着実に推進します。

令和4年度においても、各部門と連携し、コロナ禍による社会全体への影響などを踏まえながら、感染症への対応を含む危機管理体制の強化と併せ、女性職員の活躍推進や行政のデジタル化と連動した働き方改革と市役所業務の変革に取り組みます。

危機管理担当部長 八田 主税



令和4年度で2年目となる危機管理担当として、前年度に取り組むことができた各防犯・防災対策の取組に加え、市民の皆さんが安心して生活できる安全な環境づくり・いつ発生するかわからない震災、台風等の風水害、新型コロナ対策を含む危機管理に向けて、創意工夫しながら取り組みます。

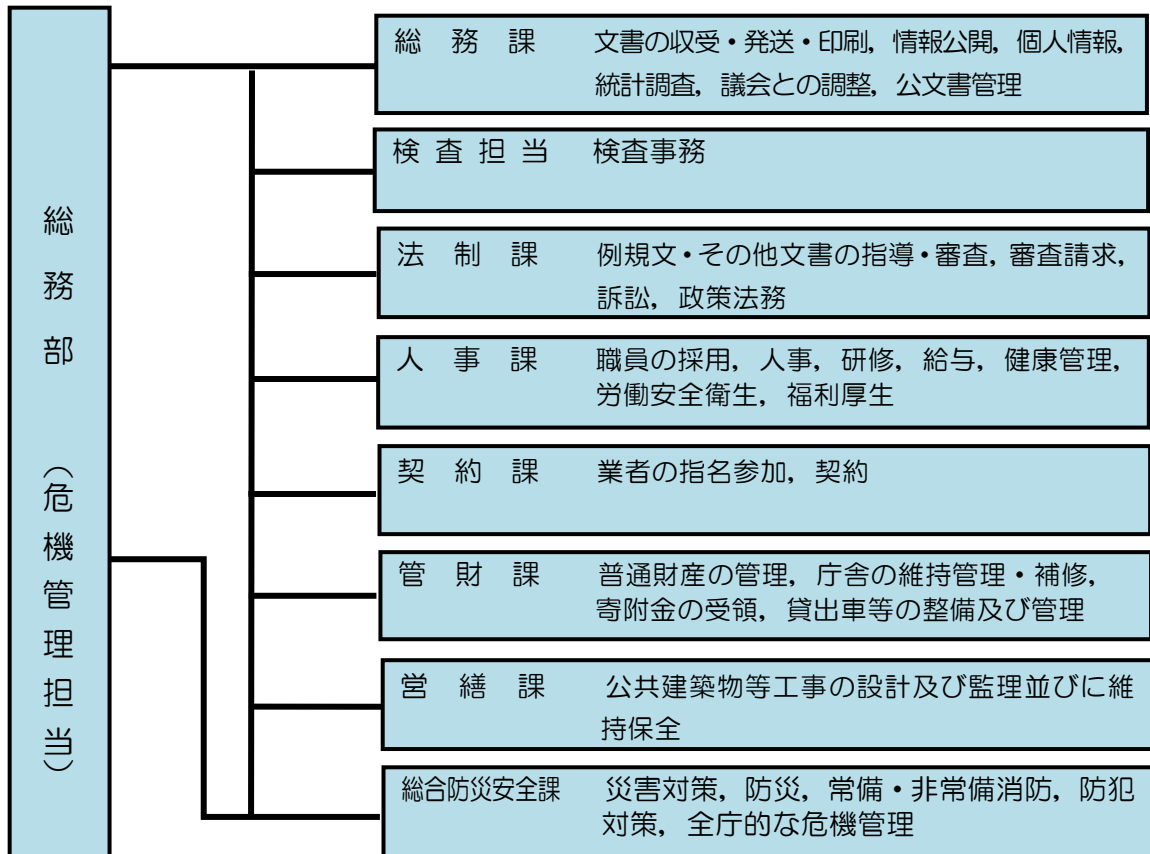
防犯対策では、青色防犯パトロールの見直しによる拡充、防犯カメラ設置による犯罪防止、特殊詐欺被害から市民の財産を守る対策など、防犯対策を推進します。また、防災対策では、地域・社会に貢献する消防団の活動支援、災害対策用備蓄のローリングストックをはじめ、各防災対策を効果・効率的に実施するため、地域の方々の御協力や協定団体・企業・大学などの多様な主体との連携・協力による人材・施設・ノウハウの一層の活用を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに鋭意取り組んで参ります。

◆職員数 正規職員88人（うち管理職21人）

◆予算（当初）

一般会計	歳入	1億7727万6000円	歳出	42億5604万1000円 （職員人件費を除く）
------	----	--------------	----	-----------------------------

◆組織体系図



◆総務部の現状と課題

・適正な公文書管理の推進

研修や職員説明会等を通じて、文書の作成から廃棄までの適正管理が全庁的に浸透するよう、関係課と協力した取組を継続することが必要です。

・個人情報保護等に関する対応

令和3年11月に発覚した市政情報公開請求過程における不適切な個人情報の取扱いについて、条例により設置している情報公開審査会及び個人情報保護審査会からの意見を踏まえ、電子メールの統一的な運用を含めた公文書管理や、個人情報保護に関する職員の一層の意識向上を図り、制度の運用改善や事務手引の見直し、各種研修の実施など、再発防止の取組を進める必要があります。

・政策法務能力の向上

政策目的の実現のため、自らの判断と責任に基づいて、法令等を解釈し、運用していくため、職員の法務能力の底上げを図り、積極的に条例制定を行う意識を醸成する必要があります。

・人材の確保・育成

多様化・複雑化する市民ニーズや様々な法改正、社会環境や職員構成の変化への対応を図るため、専門性を有する人材の確保・育成、専門性の継承に加え、管理職や若手職員の早期育成が引き続き課題となっています。特に令和4年度においては、法改正等を踏まえた定年延長制度の導入に向けて、職員が持つ豊富な知識、技術、経験等について最大限の活用を図るため、例規の改正及び運用ルールなどの制度構築が必要となります。

さらに、行革プラン2019の最終年次として、上記取組に加え、引き続き会計年度任用職員制度の適切な運用・改善のほか、職務に対する意欲を高める仕組みづくり、女性職員の活躍推進の観点からも、関係部署と連携した働き方改革やワーク・ライフ・バランスを促進し、全ての職員が能力を十分に発揮できる職場づくりを進める必要があります。

・入札の不調・中止への対策

一部の公共工事等の契約手続きにおいて、技術者や作業員の不足、資材価格の上昇等を背景に入札が不調・中止となり、契約できない状況が発生しています。インフラ整備等に係る市の公共工事を計画的に実施していくため、入札の不調・中止への対策として、引き続き、予定価格の適正な設定や施工時期の平準化などに関係部署と連携して取り組むことが必要です。

・普通財産の維持管理及び有効活用

普通財産については、個々の立地等の特性に応じた維持管理の方法及び利活用が求められています。

・市庁舎の長寿命化等と将来的な更新の検討

▶市庁舎の長寿命化及び災害対応等の視点を踏まえた維持保全の検討、実施

平成30年度に策定した「公共施設見直し方針」に基づき、市庁舎は今後30年程度使用していくこととしています。令和2年度に免震改修工事が完了し、喫緊の課題であった耐震性を確保したことを踏まえ、長寿命化及び災害対応等の視点から維持保全の検討、実施の取組を進めています。

令和3年度は市庁舎及び文化会館たづくりにおける非常用電源設備の継続稼働72時間化を実現するため、実施設計を行い、工事請負契約の締結に向けた手続を進めたところ、市庁舎の非常用電源設備整備工事において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による電子機器の高騰や半導体の不足等から入札が不調・中止となりました。

引き続き、工事請負契約の締結に向け、関係部署と連携を図りながら取り組む必要があります。

▶市庁舎の狭あい化対策の検討

市庁舎の狭あい化対策については、令和3年度に来庁者の利便性向上を図るため、3階及

び8階のレイアウト変更を実施しました。令和4年度以降も庁内横断的な連携を図りながら、立体駐車場跡地の有効活用も含め、市民の利便性や職場環境の向上に資する取組を検討する必要があります。

▶市庁舎の将来的な更新に関する基金条例の制定

市庁舎の将来的な更新の検討については、現時点での最有力地である現在の市庁舎敷地における整備手法等の検討に取り組んでいます。

また、市庁舎の更新に関する財源確保方策としての新たな基金条例の制定に向け、将来における市庁舎の規模を想定したうえで、概算建設費を算出するとともに、今後30年程度の使用を想定する中で、基金の目標額、積立期間及び積立方法を整理し、引き続き、近隣自治体の事例等も参考にしながら、令和4年度中の基金条例の制定に向けた検討を進める必要があります。

・庁用車の安全運転・事故防止対策の取組

庁用車の事故防止については、安全運転意識及び運転技術向上の取組として、複数乗車の呼びかけ、同乗者による安全確認の徹底及び車両保有課でのアルコールチェッカー運用を実施するとともに、警視庁交通安全教育センターが実施する四輪交通安全講習会への職員の派遣を実施しています。また、庁用車全台へのドライブレコーダー設置や、自動ブレーキ付貸出用車両の導入など、安全運転につながる装備の充実を図っています。また、JAFの講師を招き、交通安全講習会を開催しました。

令和3年度は事故件数が10件と前年度より増加し、中でも運転頻度が高い職員の事故が目立ったことから、運転手の安全確認の徹底及び安全運転意識の向上が課題となっています。

・公共施設の維持保全の取組

公共建築物の適切な維持保全を図るため、調布市公共建築物維持保全計画に基づく適正な改修工事等の実施に取り組んでいます。建築物を良好な状態に保つには、引き続き適時適切な改修工事等の実施が必要です。

・市民の安全・安心の確保に向けた取組

東日本大震災から11年、熊本地震から6年が経過する中で、震災対策に加え、激甚化・頻発化する台風・線状降水帯などの風水害対策・新型コロナウイルス感染症への対処を含む防災対策について、庁内はもとより市民や企業などと連携した取組を推進することが必要です。

また、新型コロナウイルス感染者対応を担う東京消防庁との常備消防の連携とともに、地域防災の要となる消防団の災害対応能力の向上や団員確保に向けた環境改善等に取り組む必要があります。

さらに、依然として多くの被害が発生している特殊詐欺や身近な犯罪被害の防止に向け、関係機関や地域団体と連携した効果的な取組が求められています。

1 重要課題に対する令和4年度における取組の推進

・安全・安心のまちづくり

災害対策の充実・強化を図るため、令和3年に修正した地域防災計画に基づき、各種取組を推進するとともに、東京都が令和4年度に公表予定の首都直下地震の新たな被害想定を踏まえた対応を進めます。また、防災・安全情報メールシステムをはじめとした市民への各種情報提供手段の周知等の継続や、「自助」「共助」の取組の促進に向け、地域や協定団体等と市職員の協働の訓練や出前講座等の啓発を行うとともに、地域に根差した防災活動の主体となる防災市民組織の新規結成や育成を図ります。

犯罪の未然防止に向けては、引き続き警察等関係機関と連携するとともに、安全・安心見守り活動の充実に取り組みます。

・人材の確保・育成

第2期調布市人材育成基本方針に基づき、専門性を有する人材の確保、各種研修の推進のほか、人事評価制度の運用と改善などを通じて、職務に対する職員の意欲ややりがいの向上につなげます。また、職員が持つスキル等について最大限の活用を図る観点から、定年延長への適切な対応を図るとともに、引き続き女性職員の活躍推進も念頭に置き、職員の働き方の見直しを促進します。

・市庁舎の長寿命化等と将来的な更新の検討

平成29年度に策定した「公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、市庁舎の長寿命化及び災害対応等の視点を踏まえた維持保全に必要な非常用電源設備整備工事等を引き続き実施します。

市庁舎の狭あい化対策については、行革プラン2019に位置付け、継続的に取り組んでおり、令和3年度は3階及び8階のレイアウト変更を実施しました。令和4年度以降も庁内横断的に連携を図りながら、立体駐車場跡地の有効活用も含め、狭あい化対策を検討します。

また、市庁舎の将来的な更新の検討については、令和4年度の基金条例の制定に向け、新たな市庁舎の想定規模と概算建設費を算出のうえ、基金の目標額、積立期間及び積立方法を整理し、必要な手続を進めます。

2 行革プラン2019に位置付けた各プラン等の着実な推進

・適正な公文書管理の推進

現用文書から非現用文書（歴史資料）まで一貫した管理体制の整備に取り組みます。また、非現用文書については、収集、整理、保存に引き続き取り組むとともに、修復し、デジタル化した文書を公文書資料室に設置している端末で順次公開します。

また、令和3年11月に発覚した市政情報公開請求過程における不適切な個人情報の取扱いについて、情報公開審査会及び個人情報保護審査会からの意見を踏まえ、各種研修の実施など、再発防止の取組を進めます。

・積極的な市政情報の提供

市が保有する様々な分野のデータについて、統一的なルールに基づき、二次利用しやすい形式（オープンデータ）での公開を進めます。

・政策法務能力の向上

政策法務に関する研修の実施や政策法務能力向上に資する情報の発信等を継続的に実施するほか、職員への政策法務に関する知識調査等を実施し、基礎的な法務能力の底上げを図るとともに、より実務で活用できるよう、各種取組の工夫、改善を図り、職員の政策法務能力の向上に取り組みます。

・業務上のリスクへの対応

任期付法務専門職による行政実務法律相談事業（通称：法務ドクター事業）や外部弁護士への相談により、予防法務として行政事務執行上の法的リスクを把握し、所管課を法的観点から

サポートするとともに、自治体に係る裁判例など、実務上参考となる情報の発信を行います。

・ **多様な契約手法の検討・活用及び契約事務の適正性の確保**

長期継続契約のさらなる活用や複数施設にまたがる同種業務の包括委託化など、他自治体の運用事例等を参考としながら、多様な契約手法の活用について、検討を進めます。

また、契約手続におけるデジタル化を一層推進するため、東京電子自治体共同運営協議会の動きと連動し、電子契約導入に向けた検討を進めます。

・ **普通財産の有効活用・処分**

市が保有する普通財産の貸付等については、民間事業者の専門知識を活かした事業を選択肢として検討しながら有効活用を図るとともに、売却可能な普通財産については、関係課等と連携し、処分を検討します。

また、普通財産の管理については、個々の立地等の特性に合わせて、適正な管理を行います。

・ **庁用車の安全運転・事故防止対策の取組**

警視庁交通安全教育センターで行われる四輪交通安全講習会に職員を派遣し、安全運転に対する意識の向上と運転技術の向上を目指します。

・ **公共建築物の計画的な維持保全の推進**

公共建築物について適切な維持保全を図るため、調布市公共建築物維持保全計画に基づき適正に改修工事等を行うとともに、定期点検の結果や、施設管理所管部署で把握している不具合等についても併せて対応を図るなど、計画的かつ効率的に取組を進めます。

◆ **総務部の横断的連携による施策の推進**

1 調布市地域防災計画に基づく体制整備・災害対応

調布市地域防災計画に基づき、業務大綱に定めている部の事務分掌の体制整備や訓練を実施するとともに、平時から協定者会議などを通じて協定団体と庁内関係部署の連携を深め、災害時に円滑な災害対応が図れるよう取り組みます。

併せて、防災教育の日や夏季休業を活用した学校での避難所開設訓練などの機会を捉え、災害対策本部訓練や初動本部訓練、福祉避難所開設訓練などを実施することで、地域・市職員・協定団体と災害時の対応について共通認識を深め、課題の共有や改善策などについて検討します。

2 新型コロナウイルス感染症対策に関する対応

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて庁内連携のうえ、市の対応方針を随時修正し、感染拡大防止の取組を推進します。

3 職員の働き方改革の推進

新型コロナウイルス感染症への対応を図る観点からも、関係部署と連携し、試行している在宅勤務型テレワーク（実証実験含む）の本格実施に向けた検討を進めます。また、職員の働き方の見直しに資する行政のデジタル化について、関係部署と連動した検討を行います。

4 公共建築物の計画的・効率的な維持保全の推進

施設管理所管部署との維持保全業務の連携により、引き続き計画的・効率的に維持保全を推進します。

◆各課の基本的な目標・方針等

総務課

・適正な公文書管理の推進

歴史資料の修復・撮影・デジタル化など、公開資料の充実を重点目標とし、保存資料に優先順位をつけるなど、公文書の適正な管理・保存・公開を進めます。また、行政手続のデジタル化の進展にあわせた公文書管理の在り方について、国等の動向を注視し、市としての対応を検討します。

・個人情報保護等に関する対応

令和3年11月に発覚した市政情報公開請求過程における不適切な個人情報の取扱いについて、情報公開審査会及び個人情報保護審査会からの意見を踏まえ、電子メールの統一的な運用を含めた公文書管理や、個人情報保護に関する職員の一層の意識向上を図り、制度の運用改善や事務手引の見直し、各種研修の実施など、再発防止の取組を進めます。

・個人情報保護制度改正への対応

個人情報保護法の改正に伴い、令和4年度に調布市個人情報保護条例の全面改正が必要です。国のガイドライン等を参考に、個人情報保護制度の改正を行います。

検査担当

・工事成績評定結果の公表

調布市優秀工事表彰要綱に基づく優秀工事表彰の公表に加え、優秀工事には至らない評定点75点以上の工事についても、調布市請負工事成績評定要綱に基づき、工事受注者の技術力の向上や意欲喚起をより一層図るため、優良工事として位置付け、公表します。

法制課

・職員の政策法務能力向上の取組

法務・例規の専門部署として、行革プラン2019に基づき、「業務上のリスクへの対応」と「政策法務能力の向上」に関する取組を推進します。法務相談事業や各種研修の実施を柱とした、これまでの取組を継続するほか、以下の取組について、強化を図ります。

①情報公開、個人情報保護制度を含め、各種法令等の遵守に係る研修等について、関係部署と連携し、法務的な観点からのサポートを実施

②政策法務調査の結果を踏まえ、行政手続に関する情報提供と研修を強化

また、行政のデジタル化を推進し、市民の利便性向上につなげる観点から、行政手続のデジタル化について、関係部署と連携し、例規部門としてサポートを実施。

人事課

・人材の確保とやりがいや意欲を高める仕組みづくり

採用案内などを通して、市役所業務の魅力積極的にPRすることで市政を担う人材の確保につなげるほか、人事評価制度等の運用と改善、職務・職責を適切に反映させる給与制度の運用などを通じて、職務に対する職員の意欲ややりがいの向上につなげます。また、引き続き、会計年度任用職員制度の適切な運用・改善を図ります。

・人材育成基本方針に基づく研修の推進

第2期調布市人材育成基本方針に基づく各種研修を多様な形式で実施するとともに、各課のOJTの推進のほか、自己研鑽意欲を促進し、職員の職務に対する意欲や能力の向上を図ります。また、職員意識調査結果等を踏まえ、令和5年度からの第3期調布市人材育成基本方針を策定します。

・ワーク・ライフ・バランスの実現と誰もが活躍できる職場環境づくりの推進

「調布市職員ワーク・ライフ・バランス推進プランー特定事業主行動計画（第七次行動計画）ー」や「調布市職員の意識改革・働き方改革推進に関する方針」及び時間外勤務の上限規定に基づき、時間外勤務縮減に向けた取組や変則勤務パターンの拡充・在宅勤務型テレワーク（実

証実験含む)の活用による多様な働き方を促進します。

また、令和5年度からの特定事業主行動計画(第八次行動計画)を策定します。

そのほか、男性の育児休業取得率のさらなる向上に向けた取組などを進め、仕事と生活との両立支援の取組強化や女性職員のキャリア形成支援等に取り組みます。併せて、安心して働き続けられるようメンタルヘルス対策やハラスメント防止対策などに取り組みます。

契約課

・適正な契約事務の推進

入札等監視委員会における入札・契約事務の適正な執行に関する審査を踏まえ、入札・契約制度のさらなる公平性・公正性の確保並びに透明性の向上に努めます。

・多様な契約手法の活用検討

長期継続契約のさらなる活用や複数施設にまたがる同種業務の包括委託化など、他自治体の運用事例等を参考としながら、多様な契約手法の活用について、検討を進めます。

また、契約手続におけるデジタル化を一層推進するため、東京電子自治体共同運営協議会の動きと連動し、電子契約導入に向けた検討を進めます。

・入札の不調・中止への対策

令和3年度も工事請負契約において入札の不調・中止が発生した状況があることから、予定価格の適正な設定をはじめ、分離発注、施工時期の平準化などについて、関係部署と連携して取組を進めます。

管財課

・普通財産の有効活用・処分

市が保有する普通財産の貸付等については、民間事業者の専門知識を活かした事業を選択肢として検討しながら有効活用を図るとともに、売却可能な普通財産については、関係課等と連携し、処分を検討します。

また、普通財産の管理については、個々の立地等の特性に合わせ、適正な管理を行います。

・市庁舎の長寿命化等と将来的な更新の検討

(1) 市庁舎の長寿命化及び災害対応等の視点を踏まえた維持保全の検討、実施
非常用電源設備整備工事等を引き続き実施します。

(2) 市庁舎の狭あい化対策の検討

庁内横断的な連携を図りながら、立体駐車場跡地の有効活用も含め、引き続き、市庁舎の狭あい化対策を検討します。

(3) 市庁舎の将来的な更新に関する基金条例の制定

令和4年度の基金条例の制定に向け、新たな市庁舎の想定規模と概算建設費を算出のうえ、基金の目標額、積立期間及び積立方法を整理し、必要な手続を進めます。

・庁用車の安全運転・事故防止対策の取組

令和3年度は事故件数が10件と前年度より増加し、中でも運転頻度が高い職員の事故が目立ったことから、運転手の安全運転意識の向上及び安全確認の徹底を目指し、四輪交通安全講習会への参加等の取組を継続します。

営繕課

・公共建築物の維持保全等の取組

基本計画及び調布市公共建築物維持保全計画に基づき、改修工事等（設計、工事監督等）を実施します。改修工事等の際には、定期点検の結果などにより施設管理所管部署で把握している不具合等にも対応するなど、適切かつ効率的な維持保全に努めます。

併せて、維持保全担当者連絡会の開催、営繕課発行庁内報による維持保全に関する情報の共有等により施設管理所管部署との連携を図ります。

また、公共施設マネジメント担当と連携し、今年度策定予定の（仮称）公共施設マネジメント計画に、調布市公共建築物維持保全計画を統合します。統合に際し、令和3年度に実施した公共建築物の劣化度調査を反映させることにより、最新の劣化状況を考慮した計画を策定します。

・環境に対する配慮

調布市公共工事環境配慮指針に基づくほか、計画、設計及び施工の各段階で省エネルギー、省資源対策等の環境負荷低減に取り組みます。

・法令遵守等

引き続き、改修工事等に係る関係法令等を遵守するとともに、特に大気汚染防止法及び石綿予防規則（労働安全衛生法）改正に伴うアスベスト関連諸手続について適切に対応します。

総合防災安全課

・調布市地域防災計画に基づく体制整備・災害対応

調布市地域防災計画に基づき、調布市防災対策検討委員会及び各部会において、防災対策を推進するうえで庁内各部が連携・協力して実施する施策について検討し、体制を整備します。

・地域防災体制の充実

市が主体・主導で取り組んできた防災対策や地域主導で取り組んできた学校避難所運営について、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設の考え方や課題を、訓練を通じて地域と共有するとともに、協定団体等と協働で訓練を実施するなど、自助・共助の取組やフェーズフリーの考え方を取り入れた体制の充実を図ります。

・危機管理体制の強化

危機連絡会議における庁内の情報共有や、災害時事業継続計画（BCP）の検証・実践、災害対策本部図上訓練、シェイクアウト訓練等の実施により、危機管理体制の強化を図ります。

・消防力の強化

東京消防庁との連携による対応力の確保、消防団の災害対応能力の向上を図り、消防力を強化するとともに、令和4年4月1日に改正した「調布市消防団条例」や同日に発信した「地域・社会に貢献する調布市消防団の活動に感謝・応援するまち宣言」を踏まえた消防団に対する市民の認知度の向上、消防団員の確保に向けた取組を推進します。

・防犯対策の推進

市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け、警察署や関係団体、地域と連携した安全安心見守り活動や特殊詐欺などの各種防犯対策を推進します。

◆主要な事務事業と到達目標

事業の名称と概要	年度末到達目標
<p>1 適正な公文書管理の推進（総務課）</p> <p>事業予算：183万円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 文書管理システムの安定的な運用が確保されるよう取り組むとともに、積極的なシステムの活用を促進し、電子化率の向上、ペーパーレス化に取り組みます。また、行政手続のデジタル化の進展にあわせ、文書管理システムの更新に向けた検討を行います。</p> <p>(2) 令和3年11月に発覚した市政情報公開請求過程における不適切な個人情報取扱いに関する再発防止の取組を進めます。</p> <p>(3) 歴史資料の修復、撮影、デジタル化を推進し、公開資料の充実を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムの安定的な運用 ・電子メールの統一的な運用、各種研修の実施、事務手引の見直し ・歴史資料の修復、撮影、デジタル化、公開資料の充実
<p>2 職員の政策法務能力の向上（法制課）</p> <p>事業予算：23万1000円<基本計画事業 行革P その他></p> <p>外部講師を活用した政策法務研修を実施します。専門的なテーマや、講師の経験談等を踏まえ、より内容を充実できるよう取り組むとともに、コロナ禍における社会状況を踏まえつつ、着実に研修が実施できるよう、オンライン研修や映像研修等の実施に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の基礎的な法務能力の底上げ、職員の政策法務能力の向上。
<p>3 人材の確保・育成と意欲の向上（人事課）</p> <p>事業予算：2817万4000円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>令和3年度に実施した職員意識調査等を踏まえ、次期調布市人材育成基本方針を策定します。国・東京都等の動向を注視し、定年延長への適切な対応を図ります。</p> <p>(1) 人材の確保とやりがいや意欲を高める仕組みづくり</p> <p>ア 市政を担う人材を確保します。</p> <p>イ 専門分野における人材の活用を推進・検討します。</p> <p>ウ 会計年度任用職員制度の適切な運用・改善を継続します。</p> <p>エ 人事・給与制度の適切な運用と見直しに取り組みます。</p> <p>(2) 人材育成基本方針に基づく研修の推進</p> <p>ア 第2期調布市人材育成基本方針に基づく各種研修を推進します。</p> <p>イ 各職場における職場内研修（OJT）を推進します。</p> <p>ウ 自己研鑽意欲を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市業務等のPRを通じた人材の確保（社会福祉、障害者対象等を含む） ・特定任期付職員等の継続的任用 ・会計年度任用職員制度の運用 ・人事・給与制度の適切な運用・改善 ・方針に基づく各種研修の推進 ・職場内研修（OJT）の推進 ・自己研鑽意欲の向上
<p>4 誰もが活躍できる職場環境づくり（人事課）</p> <p>事業予算：1700万円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>ワーク・ライフ・バランスの実現と誰もが活躍できる職場環境づくりの推進</p> <p>(1) 多様な働き方（変則勤務の勤務パターンの拡充や在宅勤務型テレワーク（実証実験含む）の継続）を推進します。</p> <p>(2) 時間外勤務縮減及び定時退庁を推進します。</p> <p>(3) 女性職員の活躍推進に関する取組を推進します。</p> <p>(4) 安心して働き続けられる職場環境づくりを推進します。</p> <p>ア 両立支援に関する取組の強化（男性の育児休業取得率の更なる向上に向けた取組（拡充）、育児休業代替任期付職員の採用等の継続、パパセミナー（新規）、職場復帰セミナー、女性の健康管理セミナーの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・変則勤務やテレワーク等の多様な働き方の推進 ・時間外勤務縮減及び定時退庁の推進 ・女性職員の活躍推進 ・両立支援に関する取組の強化

<p>イ ハラスメント防止に向けた取組の実施</p>	
<p>5 多様な契約手法の検討・活用及び入札の不調・中止への対策（契約課） 事業予算：28万4000円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 行革プラン2019に基づく多様な契約手法の検討・活用 (2) 入札・契約制度の適正な運営維持，向上のための取組 (3) 主管課契約における契約事務の適正性及び効率性の確保を図るための取組 (4) 入札の不調・中止への対策，市内建設業団体等を始めとする市内関係関連団体との意見交換会の実施，施工時期等平準化への取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期継続契約のさらなる活用に向けた検討 ・契約手続きにおけるデジタル化を一層推進するため，電子契約導入に向けた検討 ・入札等監視委員会における審査を踏まえた入札・契約制度のさらなる公平性・公正性の確保並びに透明性の向上 ・契約及び検査事務推進連絡会を活用し，情報共有 ・関係部署と連携による施工時期の平準化や分離発注等の対応を推進 ・意見交換会を通じて，市の入札・契約事務に関する課題等の把握
<p>6 普通財産の有効活用・処分（管財課） 事業予算：95万2000円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 普通財産の貸付等については，民間事業者の専門知識を活かした事業を選択肢として検討しながら有効活用を図るとともに，売払い可能な普通財産については，関係課等と連携し，処分を検討します。 (2) 普通財産の管理については，個々の立地等の特性に合わせ，適正な管理を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の有償貸付等を行うことで有効活用を図る。 ・普通財産の適正管理を図る。
<p>7 市庁舎の長寿命化等と将来的な更新の検討（管財課）</p> <p>(1) 市庁舎の長寿命化及び災害対応等の視点を踏まえた維持保全の検討，実施 事業予算：5693万5000円<基本計画事業 行革P その他> 災害時に各部各課が災害対策を担う本庁舎の非常用電源の確保について，継続稼働72時間化の実現に向けた，整備工事を行います。</p> <p>(2) 市庁舎の狭あい化対策の検討 事業予算：0円<基本計画事業 行革P その他> 庁内横断的な連携を図りながら，立体駐車場の有効活用を含め，引き続き，市庁舎の狭あい化対策を検討します。</p> <p>(3) 市庁舎の将来的な更新に関する基金条例の制定 事業予算：0円<基本計画事業 行革P その他> 市庁舎の将来的な更新に関する基金条例の制定に向け，新たな市庁舎の想定規模と概算建設費を算出のうえ，基金の目標額，積立期間及び積立方法を整理し，必要な手続を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎非常用電源設備整備工事 ・市庁舎非常用電源設備整備に伴う機械設備工事 ・市庁舎の狭あい化対策の検討 ・基金条例の制定
<p>8 庁用車の安全運転・事故防止対策の取組（管財課） 事業予算：0円 <基本計画事業 行革P その他> 職員の安全運転意識と運転技術の向上のため，警視庁交通安全教育センターが実施する四輪交通安全講習会に職員を派遣します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の安全運転意識の向上 ・四輪交通安全講習会への職員派遣

<p>9 公共施設マネジメントの推進（営繕課）</p> <p>事業予算：0円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 基本計画及び調布市公共建築物維持保全計画に基づき改修工事等を計画的に実施します。</p> <p>(2) 維持保全担当者連絡会を開催するとともに、庁内報「維持保全だより」を発行します。</p> <p>(3) 公共施設の日常管理支援として、緊急修繕等を含め適切に対応し、施設利用者の安全・安心を確保します。</p> <p>(4) 調布市公共建築物維持保全計画について、調布市公共施設等総合管理計画及び調布市公共施設見直し方針などを踏まえ、整備方針などの見直しを行い、令和4年度策定予定の（仮称）公共施設マネジメント計画に統合します。</p> <p>(5) 行政経営部企画経営課事業である、各種調査業務及び計画策定業務について支援を実施していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課と連携を図りながら、計画的に実施 ・維持保全担当者連絡会 令和4年5月予定 ・維持保全だより発行 3回 ・令和5年度予算編成に向けて、適正な予算積算の実施 ・調布市公共建築物維持保全計画を統合した（仮称）公共施設マネジメント計画の策定 ・グリーンホール・総合福祉センター解体調査委託ほか3件実施
<p>10 調布市防災対策検討委員会の活用（総合防災安全課）</p> <p>事業予算：0円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>庁内各部署が連携・協力して進める防災施策を検討し、推進していくため、調布市防災対策検討委員会を設置（平成26年3月）。</p> <p>令和4年度においても、災害発生時における職員の災害対応能力の向上を目的とした職員向けの防災研修の充実や避難所対策、福祉避難所対策、医療救護対策、帰宅困難者対策、物資物流、被災者生活再建支援など各作業部会による検討等を通じて、全庁的な連携・協力による災害対応体制の整備に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策検討委員会の開催 【会議の予定】 令和4年4月 令和4年7月 令和4年10月 令和5年1月 ・地域や協定団体等と市職員の協働の訓練実施による災害対応能力の向上
<p>11 防災市民組織の育成（総合防災安全課）</p> <p>事業予算：974万5000円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>地域に根差した防災活動の主体となる防災市民組織の新規結成や育成を推進するため、防災に関する各種講演会や出前講座などの実施、防災備蓄品の提供などによる支援を通して、「自助」「共助」による地域防災力の向上を図ります。</p> <p>また、調布市防災教育の日の避難所開設訓練等の市が実施する訓練に参加いただくことで、さらなる地域防災力の充実を図ります。</p> <p>併せて、昨年度に引き続き、防災市民組織が非常用電源等資機材を購入する際の費用を一部助成します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災市民組織と地域団体及び市と連携した訓練実施による災害対応能力の向上
<p>12 防災備蓄品の確保・充実（総合防災安全課）</p> <p>事業予算：3144万5000円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>東京都の首都直下地震の被害想定の見直しを踏まえ、緊急医療救護所で使用する医薬品の備蓄を行い、災害時医療体制の充実を図るとともに、引き続き避難所運営を強化するため、要配慮者に配慮した防災備蓄品の確保・充実を図ります。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染防止及び平常時からの防災意識の啓発を目的として、備蓄食糧品のアルファ米を、現在の50食入りから段階的に個食タイプへの変更を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調布市備蓄方針の策定

<p>13 災害情報システムの維持管理・充実（総合防災安全課）</p> <p>事業予算：4227万9000円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 災害時における各避難所の混雑状況が把握できる避難所情報共有システムを活用し、さらなる円滑な避難体制を検討します。</p> <p>(2) 福祉避難所への防災行政無線（移動系）設置に向け、電波調査を実施します。</p> <p>(3) 市民向けメールシステム、防災フリーダイヤル等の運用を行い、災害時の情報提供・通信システムの多重化に努めます。</p> <p>(4) 災害時に罹災証明書を迅速かつ円滑に発行するための被災者生活再建支援システムの維持・管理を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所への防災行政無線（移動系）設置に向けた検討
<p>14 消防団の対応能力の向上（総合防災安全課）</p> <p>事業予算：6648万3000円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 火災・災害時における消防団の対応能力を向上するため、消防資機材や装備品の充実を図ります。また、消防団第4分団及び第14分団の消防ポンプ車を更新します。</p> <p>(2) 消防用具の更新や調布消防署の協力による講習、ポンプ操法大会の実施と併せて、消防団員の確保に向けた取組を推進し、消防団員の災害対応能力の維持・向上に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消防ポンプ車の更新 2台（第4分団、第14分団） 消防団員の災害対応能力の維持・向上
<p>15 消防水利の整備・維持管理（総合防災安全課）</p> <p>事業予算：1億5839万8000円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 災害時に迅速な消火活動が展開できるよう、消火栓の新設・維持管理を行います。また、大規模災害発生時に、水道管の破損等により消火栓が使用できない場合に備え、防火貯水槽の設置を行います。</p> <p>(2) 消防施設の老朽化に伴い、消防団第15分団機械器具置場の建替工事を引き続き進めるほか、各分団施設の修繕を適宜行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京都水道局による消火栓の新設・維持管理委託 機械器具置場の改修及び建替え
<p>16 地域での防犯パトロールの支援（総合防災安全課）</p> <p>事業予算：265万2000円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>地域防犯力の向上を図るため、パトロール用品の貸与やボランティア保険の加入補助、自主青色防犯パトロール団体への活動費の一部補助などにより、地域防犯活動の充実と活性化に取り組みます。また、地域や行政、警察署と連携した合同パトロールや防犯指導の実施により、地域の安全は地域で守る機運の醸成に向け取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 防犯指導や合同パトロールの実施 自主防犯活動団体への支援の継続と支援体制の整備
<p>17 犯罪抑止対策の推進（総合防災安全課）</p> <p>事業予算：5512万1000円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>青色回転灯パトロールによる子ども安全・安心パトロール及び夜間安全・安心パトロールを実施します。そのほか、市が管理する街頭防犯カメラの設置を進め、犯罪防止につなげます。</p> <p>また、特殊詐欺対策として、調布警察署や関係団体との堅密な連携を図り、自動通話録音機の貸し出しを継続して実施します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 布田駅、国領駅周辺に街頭防犯カメラを設置 自動通話録音機の貸出促進

◆総務部経営の前年度（令和3年度）振り返り

・個人情報保護等に関する対応

令和3年11月に発覚した市政情報公開請求過程における不適切な個人情報の取扱いについて、情報公開審査会及び個人情報保護審査会を複数回開催し、電子メールの統一的な運用を含めた適正な公文書管理の取扱いや、個人情報保護に関する職員の一層の意識向上の必要性など、意見をいただきました。令和3年度においては、企画会議を通じて、個人情報の取扱いや情報公開制度、電子メールの取扱いについて庁内へ周知を行いました。

・積極的な市政情報の提供

市が保有するデータについて、統一的なルールに基づき、二次利用しやすい形式で市ホームページにおいて公開しました。併せて、東京都オープンデータカタログサイトで公開しました。

・政策法務能力の向上

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、集合研修の実施を見合わせたため、在宅勤務で活用する法務研修資料の充実化を図るとともに、自宅や自席で受講できる映像研修資料の作成、実施に取り組みました。

・業務上のリスクへの対応

行政事務における法的な責任や不利益、紛争事案等の発生を予防または抑制するため、任期付法務専門職による行政実務法律相談事業（通称：法務ドクター事業）などを実施しました。

・人材の確保とやりがいや意欲を高める仕組みづくり

市政を担う人材を確保するとともに、専門性を有する人材の確保と育成の取組として、特定任期付職員等の任用を継続するとともに、新たに技術職の経験者採用試験を実施しました。また、目標管理型人事評価や会計年度任用職員制度の適切な運用・改善を図りました。

人事・給与制度の適正な運用として、給与水準や諸手当については、国、東京都や近隣他市の動向を踏まえた見直しを行いました。

・人材育成基本方針に基づく研修の推進

「第2期調布市人材育成基本方針」に基づく各種研修を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から動画やオンラインを活用して実施したほか、職場内研修（OJT）や職員の自己啓発を促進し、職員の職務に対する意識や能力の向上を図りました。また、次期方針の策定に向け、「調布市職員意識調査」を実施し、現行プランの検証を進めました。

・ワーク・ライフ・バランスの実現と誰もが活躍できる職場環境づくりの推進

「調布市ワーク・ライフ・バランス推進プランー特定事業主行動計画（第七次行動計画）ー」や「調布市職員の意識改革・働き方改革推進に関する方針」及び時間外勤務の上限規程に基づき、時間外勤務縮減を推進するとともに、変則勤務のパターンや在宅勤務型テレワーク（実証実験を含む）を拡充し、多様な働き方を推進しました。

また、女性職員のキャリア形成支援に取り組むほか、全ての職員が安心して働き続けられるよう、労働安全衛生法に基づくストレスチェックの実施等によるメンタルヘルス対策やハラスメント防止対策を強化し、誰もが活躍できる職場環境づくりを進めました。

・多様な契約手法の検討・活用及び入札の不調・中止への対策

プロポーザル手続における公平性・公正性の確保並びに手続の効率化等を図ることを目的に、ガイドラインの改訂を行いました。

工事契約における入札の不調・中止への対策では、最新単価を用いて予定価格を算出すること、繰越明許費等の予算措置を講じて施工時期等の平準化を図るための関係部署との連携に加え、技術者不足の課題解決を図る一つの取組として、余裕期間制度を新たに導入しました。

・普通財産の有効活用・処分

クリーンセンター跡地活用事業において、令和3年3月に大和リース株式会社と30年間の事業用定期借地権設定契約を締結し、同年4月から工事着手したことにより、令和3年度は新

たに2918万4000円（12月分）の財源を確保しました。

また、普通財産3カ所を売却し、507万1400円の財源を確保しました。

・ **市庁舎の長寿命化等と将来的な更新の検討**

市庁舎の長寿命化及び災害対応等の視点を踏まえた維持保全に必要な非常用電源設備整備工事等の実施設計並びに2階及び3階の防火シャッターの更新を実施しました。また、市庁舎の狭あい化対策に向けた3階及び8階のレイアウト変更を実施しました。

市庁舎の将来的な更新の検討については、令和4年度の基金条例の制定に向け、新たな市庁舎の想定規模（延べ面積）と概算建設費を検討しました。

その他、立体駐車場の解体工事を実施しました。

・ **庁用車の安全運転・事故防止対策の強化**

警視庁交通安全教育センターが実施する四輪交通安全講習会に職員を派遣し、安全運転意識と運転技術の向上を図りました。

・ **公共建築物の計画的な維持保全等の推進**

市民生活に直接関わる公共建築物の老朽化対策として、調布市公共建築物維持保全計画に基づく計画的な維持保全の取組を行いました。また、維持保全担当者連絡会を開催するなど、施設管理所管部署との連携強化を図りました。

次期基本計画及び（仮称）公共施設マネジメント計画策定に合わせ、維持保全シミュレーションシートの見直し及び公共建築物の劣化度調査を実施しました。

環境に対する配慮として、調布市公共工事環境配慮指針に基づいて、省エネルギー機器やエコセメント製品の活用など、省資源対策等の環境負荷低減に取り組みました。

調布市公共施設等シックハウス対策マニュアルにより、資材の選定や、施工中の換気の推進などを実施しました。また、大気汚染防止法や石綿障害予防規則の改正による手続について、適切に対応しました。

・ **安全・安心のまちづくりに向けた取組**

市民の安全・安心の確保に向けて、防犯対策の推進及び災害に強いまちづくりのための地域防災体制の充実並びに消防力や危機管理体制の強化に取り組みました。

令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を講じた災害対策の検討及び取組、地域防災力の向上に努めました。

◆前年度の主要な事務事業の取組状況等

事業の名称と取組内容	達成状況・課題等
<p>1 適正な公文書管理の推進（総務課）</p> <p>決算見込額：183万円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 文書管理システムの安定的な運用，更新に向けた検討</p> <p>(2) 歴史資料の修復・公開</p>	<p>・文書管理システムの更新に向けた検討を行いました。</p> <p>・歴史資料の修復・デジタル化，公開資料の充実に取り組みました。</p>
<p>2 人材の確保・育成と意欲の向上（人事課）</p> <p>決算見込額：2222万5298円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 人材の確保とやりがいや意欲を高める仕組みづくり</p> <p>ア 市政を担う人材の確保</p> <p>イ 専門分野における人材の活用</p> <p>ウ 会計年度任用職員制度の運用・改善</p> <p>エ 人事・給与制度の運用・改善</p> <p>(2) 人材育成基本方針に基づく研修の推進</p> <p>ア 第2期調布市人材育成基本方針に基づく各種研修の推進</p> <p>イ 各職場におけるOJTの促進</p> <p>ウ 自己研鑽意欲の促進</p>	<p>・任期付職員（育児休業代替・任期付短時間・特定任期付）の継続した任用のほか，新たに技術職の経験者採用試験を実施しました。</p> <p>・会計年度任用職員制度の適正な運用・改善を図りました。</p> <p>・職員のやりがいや意欲を高めるため，目標管理型人事評価を適正に運用しました。</p> <p>・庁内公募制を継続実施しました。</p> <p>・「方針」に基づき，各種研修を多様な形式で実施しました。</p> <p>・チューター制度を運用しました。</p> <p>・自己研鑽意欲の促進を図りました。</p>
<p>3 誰もが活躍できる職場環境づくり（人事課）</p> <p>決算見込額：1681万9935円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>ワーク・ライフ・バランスの実現と誰もが活躍できる職場環境づくりの推進</p> <p>ア 多様な働き方（変則勤務のパターンや在宅勤務型テレワーク（実証実験含む）の拡充）の拡充</p> <p>イ 時間外勤務縮減及び定時退庁の推進（調布市職員の働き方改革推進強化月間の取組の拡充等）</p> <p>ウ 女性職員の活躍推進に関する取組の推進（異業種交流ワークショップの実施，女性部下育成力強化研修など新たな研修等の実施）</p> <p>エ 安心して働き続けられる職場環境づくりの推進</p> <p>・育児休業代替任期付職員の採用等の継続，職場復帰セミナー，女性の健康管理セミナーの実施</p> <p>・ハラスメントのない職場づくりの強化</p>	<p>・変則勤務や在宅勤務型テレワーク（実証実験含む）の拡充実施</p> <p>・「調布市職員の意識改革・働き方改革推進に関する方針」及び時間外勤務の上限規程に基づき，ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた各種取組の強化を図りました。</p> <p>・女性職員のキャリア形成支援等につながる各種取組を拡充実施しました。</p> <p>・メンタルヘルス・ハラスメント防止対策を推進しました。</p>

<p>4 多様な契約手法の検討・活用及び入札の不調・中止への対策（契約課）</p> <p>決算見込額：12万2537円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 行革プラン2019に基づく、多様な契約手法の検討・活用</p> <p>(2) 入札・契約制度の適正な運用，向上のための取組</p> <p>(3) 主管課契約における契約事務の適正性及び効率性の確保を図るための取組</p> <p>(4) 入札の不調・中止への対策，市内建設業団体等との意見交換会の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザルガイドラインを改訂しました。 ・物品契約における制限付き一般競争入札の試行実施を行いました。 ・入札等監視委員会における審査意見等を踏まえて，適正に契約事務を執行しました。 ・契約及び検査事務推進連絡会を開催し，契約関連規定の改正についての周知や契約手続きに関する情報交換を行いました。 ・市内建設業団体との意見交換会では，技術者不足に対応する市の取組などについて，意見交換を行いました。
<p>5 普通財産の有効活用・処分（管財課）</p> <p>決算見込額：129万121円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) クリーンセンター跡地活用事業において2918万4000円の財源を確保しました。</p> <p>また，普通財産3カ所を売却し507万1400円の財源を確保しました。</p> <p>(2) 普通財産の適正管理を図りました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有償貸付等による有効活用を図ったことに加え，普通財産3カ所を売却しました。 (普通財産売払に伴う測量委託) ・普通財産の適正管理 (樹木等管理業務委託)
<p>6 市庁舎の長寿命化等と将来的な更新の検討（管財課）</p> <p>(1) 市庁舎の長寿命化及び災害対応等の視点を踏まえた維持保全の検討，実施</p> <p>決算見込額：3278万円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>ア 市庁舎の適正な維持保全に必要な維持保全工事等の実施</p> <p>イ 市庁舎及び文化会館たづくりの非常用電源設備設置工事設計の業務委託</p> <p>ウ 市庁舎の非常用電源設備継続稼働72時間化の実現に向けた工事請負契約の手続き</p> <p>(2) 市庁舎の狭あい化対策を引き続き検討</p> <p>決算見込額：0円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>ア 市庁舎の狭あい化対策に向けたレイアウト変更</p> <p>イ 庁内横断的な連携を図りながら，立体駐車場の有効活用を含め，市庁舎の狭あい化対策を検討しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎3階内装ほか改修工事 令和3年8月31日完了 ▶3階床の改修 ▶2・3階防火シャッターの更新 ・市庁舎及び文化会館たづくり非常用電源設備設置工事設計業務委託 令和3年12月10日完了 ・市庁舎非常用電源設備整備工事（不調） ・市庁舎非常用電源設備整備に伴う機械設備工事（中止） ・市庁舎の3・8階のレイアウト変更を実施 ・市庁舎の狭あい化対策を検討

<p>(3) 市庁舎の将来的な更新に関する方向性の検討 決算見込額：0円 <基本計画事業 行革P その他> 令和4年度の基金条例の制定に向け、新庁舎の想定規模(延べ面積)と概算建設費を検討しました。</p> <p>(4) 立体駐車場解体工事 決算見込額：6262万8500円 <基本計画事業 行革P その他> 平成4年に建設した立体駐車場は、近年の車両規格の変化に伴い入庫可能な車両が限定され、利用台数が年々減少している状況を受け、今後の継続運用に要する経費と利用率を勘案のうえ、令和2年度末をもって運用を終了し、令和3年度に解体工事を実施しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果報告書を作成(市庁舎の将来的な更新検討～新庁舎の想定規模と概算建設費について～) ・立体駐車場解体工事 令和4年1月31日完了
<p>7 庁用車の安全運転・事故防止対策の強化, 車両等の管理(管財課) 決算見込額：0円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 警視庁交通安全教育センターが実施する四輪交通安全講習会に職員を派遣し、安全運転意識と運転技術の向上を図りました。</p> <p>(2) 貸出車両及び庁用のバス等の適正な運行管理を図りました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・四輪交通安全講習会に職員を派遣しました。(12回24人) ・貸出車両及び庁用のバス等の適正な運行管理を図りました。
<p>8 公共施設マネジメントの推進(営繕課) 決算見込額：0円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 調布市公共建築物維持保全計画に基づく工事及び既存施設の老朽化対応の中でも早急な対応が必要な工事を発注し、建築物及び設備の長寿命化を図るとともに、一部の施設で改良保全を行いました。</p> <p>(2) 維持保全担当者連絡会の開催等により、施設所管部署との連携強化と維持保全に関する情報の周知を図りました。</p> <p>(3) 維持保全担当者と連携し、施設の異常が発生した際には報告を受け、必要に応じて現地調査を実施しました。また、地震や台風等により災害が想定される事態が発生した際には、維持保全担当者に対して施設の緊急確認を依頼し、報告内容に応じて被害状況の確認を実施しました。</p> <p>(4) (仮称)公共施設マネジメント計画策定に合わせ、維持保全シミュレーションシートの見直し及び公共建築物の劣化度調査を実施しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課と連携を図りながら予定していた工事等を発注 ・維持保全担当者連絡会開催 (令和3年5月28日に実施)※Zoomによるリモート会議 ・維持保全だより発行(令和3年9月, 12月及び令和4年3月の計3回)
<p>9 調布市防災対策検討委員会の活用(総合防災安全課) 決算見込額：0円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>複数部署が関連する防災に関する課題について、個別の計画や具体的な実施方法等について検討し、全庁的あるいは各部が協力して、防災に関する具体的な実施体制の整備を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所部会 全小・中学校で感染症対策を踏まえた訓練実施。 ・福祉避難所部会 要配慮者避難バスに関する訓練実施。運行マニュアル整備。福祉避難所運営に関するマニュアル策定。 ・帰宅困難者対策部会 東京都と市合同で帰宅困難者対策訓練を実施。調布駅周辺帰宅困難者等対策協議会と共に帰宅困難者等に関する調布ルールを策定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策検討委員会の開催 令和3年4月 令和3年7月 令和3年10月 令和4年1月 ・作業部会 ①医療救護部会 ②避難所部会 ③福祉避難所部会 ④帰宅困難者対策部会 ⑤物資物流部会

<ul style="list-style-type: none"> ・物資物流部会 風水害時における物資運搬に関する訓練実施。 ・被災者生活再建支援部会 更改した被災者生活再建支援システムの運用体制検討。 	⑥被災者生活再建支援部会
<p>10 防災市民組織の育成（総合防災安全課）</p> <p>決算見込額：472万6952円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>防災市民組織の新規結成や育成を推進するため、防災に関する各種講演会や出前講座などの実施、防災備蓄品の提供などによる支援を通して、「自助」「共助」による地域防災力の向上を図りました。</p> <p>また、調布市防災教育の日の避難所開設訓練等の市が実施する訓練に参加いただくことで、さらなる地域防災力の向上を図ります。</p> <p>防災市民組織が非常用電源等資機材を購入する際の費用の一部を助成しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は新たに3団体の防災市民組織が結成され、令和3年度末時点で139団体の防災市民組織が結成 ・防災教育の日等の訓練参加に関する案内を実施 ・非常用電源等資機材を購入する際の費用の一部を7団体に助成
<p>11 防災備蓄品の確保・充実（総合防災安全課）</p> <p>決算見込額：2955万8455円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>調布市防災教育の日等の訓練の意見などを踏まえ、避難所開設時における新型コロナウイルス感染症対策備蓄の充実を図ったほか、災害用マンホールトイレや非常用発電機を配備しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策（ブルーシートやスタッフベストを配備） ・改築予定がある学校を除いた全校に災害用マンホールトイレを配備 ・非常用発電機を全校に配備
<p>12 災害情報システムの維持管理・充実（総合防災安全課）</p> <p>決算見込額：4238万9639円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>固定系の防災行政無線のデジタル化を推進しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・固定系の防災行政無線のデジタル化の推進（新型コロナウイルス感染拡大の影響により必要な部品（半導体）が不足した影響で令和4年6月までに整備完了予定）
<p>13 消防団の対応能力の向上（総合防災安全課）</p> <p>決算見込額：6033万2656円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>消防ポンプ自動車2台の更新を行いました。また、消防団の安全性・機能性に資する装備の充実を図るとともに、消防団員の確保に向けた取組について検討を進めるなど、災害対応能力の維持・向上を図りました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ車の更新 2台（第5分団、第10分団） ・消防団員の災害対応能力の維持・向上
<p>14 消防水利の整備・維持管理（総合防災安全課）</p> <p>決算見込額：7307万9697円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>(1) 災害時に迅速な消火活動が展開できるよう、消火栓の新設・維持管理を行いました。また、大規模災害発生時に、水道管の破損等により消火栓が使用できない場合に備え、防火貯水槽を整備すべき場所の検討を行いました。</p> <p>(2) 消防施設の老朽化に伴い、第9分団機械器具置場の維持保全工事を行ったほか、各分団のシャッター修繕など、必要な維持管理に努めました。また、第15分団機械器具置場の建替工事に着手しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防火貯水槽の整備 ・東京都水道局による消火栓の新設・維持管理委託 ・機械器具置場の改修及び建替え
<p>15 地域での防犯パトロールの支援（総合防災安全課）</p> <p>決算見込額：203万5881円 <基本計画事業 行革P その他></p> <p>地域の自治会や商店街、PTAなどの防犯活動団体等に対するパトロール用品や防犯啓発用品の貸与による活動支援のほか、地域団体と行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯指導や合同パトロールの実施 ・自主防犯活動団体への支援の継続

<p>政との合同防犯パトロールを実施しました。また、自主青色防犯パトロール団体に対し、その活動費の一部を補助することで活動を支援しました。</p>	<p>と支援体制の整備 ・自主青色防犯パトロールの参加団体の増加</p>
<p>16 犯罪抑止対策の推進（総合防災安全課） 決算見込額：4812万7266円 <基本計画事業 行革P その他> 青色回転灯を装着した青色2色塗装車による市内全域の夜間安全・安心パトロール及び下校時の児童・生徒の安全確保のため学校周辺や通学路を中心に子ども安全・安心パトロールを実施しました。 また、つつじヶ丘駅、仙川駅周辺に街頭防犯カメラを設置しました。</p>	<p>・つつじヶ丘駅、仙川駅周辺に街頭防犯カメラを設置</p>